

平成22年度 門真市特別会計予算書

国民健康保険事業	1
公共下水道事業	61
都市開発資金	97
公共用地先行取得事業	111
老人保健事業	127
後期高齢者医療事業	149

門 真 市

歳出・財源内訳欄 「略語」 一覧表

会 計 名	略 語	内 容
特 別 会 計 共 通	(負)	負 担 金
	(使)	使 用 料
	(手)	手 数 料
	(国)	国 庫 支 出 金
	(府)	府 支 出 金
	(財)	財 産 収 入
	(寄)	寄 附 金
	(繰)	繰 入 金
	(諸)	諸 収 入
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	(療)	療 養 給 付 費 交 付 金
	(共)	共 同 事 業 交 付 金
老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	(支)	支 払 基 金 交 付 金
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	(後)	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

(注) 基本的には一般会計の例による。

平成 2 2 年 度

門 真 市 国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第13号

平成22年度門真市国民健康保険事業特別会計予算

平成22年度門真市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,357,043千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、11,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		4, 124, 097 千円
	1. 国民健康保険料	4, 124, 097
2. 使用料及び手数料		500
	1. 手数料	500
3. 国庫支出金		4, 615, 123
	1. 国庫負担金	3, 464, 016
	2. 国庫補助金	1, 151, 107
4. 療養給付費等交付金		611, 770
	1. 療養給付費等交付金	611, 770

款	項	金 額
5. 前期高齢者交付金		3,159,500 千円
	1. 前期高齢者交付金	3,159,500
6. 府支出金		1,060,776
	1. 府負担金	120,819
	2. 府補助金	939,957
7. 共同事業交付金		2,207,724
	1. 共同事業交付金	2,207,724
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
9. 繰入金		1,553,748
	1. 一般会計繰入金	1,553,748

款	項	金 額
10. 諸収入		23,804 千円
	1. 延滞金加算金及び過料	101
	2. 市預金利子	10
	3. 雑入	23,693
歳	入 合 計	17,357,043

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		380,806 千円
	1. 総務管理費	380,508
	2. 運営協議会費	298
2. 保険給付費		11,759,119
	1. 療養諸費	10,366,748
	2. 高額療養諸費	1,228,580
	3. 移送費	600
	4. 出産育児諸費	134,400
	5. 葬祭諸費	10,500
	6. 精神・結核医療給付費	18,291

款	項	金 額
3. 後期高齢者支援金等		1,903,746 千円
	1. 後期高齢者支援金等	1,903,746
4. 前期高齢者納付金等		6,034
	1. 前期高齢者納付金等	6,034
5. 老人保健拠出金		38,064
	1. 老人保健拠出金	38,064
6. 介護納付金		763,739
	1. 介護納付金	763,739
7. 共同事業拠出金		2,207,754
	1. 共同事業拠出金	2,207,754
8. 保健事業費		135,995

款	項	金 額
	1. 保健事業費	9,307 千円
	2. 特定健康診査等事業費	126,688
9. 公債費		99,784
	1. 公債費	99,784
10. 諸支出金		12,002
	1. 償還金及び還付加算金	12,002
11. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳 出	合 計	17,357,043

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1. 国民健康保険料	4,124,097	4,228,883	△104,786
2. 使用料及び手数料	500	500	-
3. 国庫支出金	4,615,123	4,645,153	△30,030
4. 療養給付費等交付金	611,770	547,581	64,189
5. 前期高齢者交付金	3,159,500	2,607,264	552,236
6. 府支出金	1,060,776	1,045,602	15,174
7. 共同事業交付金	2,207,724	2,529,012	△321,288
8. 財産収入	1	1	-
9. 繰入金	1,553,748	1,592,612	△38,864

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10. 諸収入	千円 23,804	千円 17,081	千円 6,723
歳 入 合 計	17,357,043	17,213,689	143,354

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 総務費	380,806	372,072	8,734	—	—	560	380,246
2. 保険給付費	11,759,119	11,111,562	647,557	4,176,525	—	437,713	7,144,881
3. 後期高齢者支援金等	1,903,746	2,097,163	△193,417	861,114	—	174,057	868,575
4. 前期高齢者納付金等	6,034	8,737	△2,703	—	—	—	6,034
5. 老人保健拠出金	38,064	87,049	△48,985	15,484	—	—	22,580
6. 介護納付金	763,739	720,000	43,739	375,313	—	—	388,426
7. 共同事業拠出金	2,207,754	2,529,042	△321,288	188,902	—	2,018,822	30
8. 保健事業費	135,995	124,958	11,037	58,561	—	—	77,434
9. 公債費	99,784	101,104	△1,320	—	—	—	99,784

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10. 諸支出金	12,002	12,002	—	—	—	—	12,002
11. 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—	50,000
歳 出 合 計	17,357,043	17,213,689	143,354	5,675,899	—	2,631,152	9,049,992

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料 (項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	千円 3,842,819	千円 3,972,020	千円 △129,201	医療給付費分現年度分	千円 2,695,388	現年度分 過年度分 2,689,388 6,000
				医療給付費分滞納繰越分	166,874	
				介護納付金分現年度分	319,766	
				介護納付金分滞納繰越分	23,027	
				後期高齢者支援金分現年度分	617,917	
				後期高齢者支援金分滞納繰越分	19,847	
2. 退職被保険者等国民健康保険料	281,278	256,863	24,415	医療給付費分現年度分	193,949	
				医療給付費分滞納繰越分	9,686	

(款) 国民健康保険料 (項) 国民健康保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
				介護納付金分現 年度分	27,268	
				介護納付金分滞 納繰越分	1,342	
				後期高齢者支援 金分現年度分	47,919	
				後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,114	
計	4,124,097	4,228,883	△104,786			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	千円 500	千円 500	千円 -	督促手数料	千円 500	督促手数料 千円
計	500	500	-			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等負担金	千円 3,337,372	千円 3,412,367	千円 △74,995	現年度分	千円 3,337,372	療養諸費負担金 2,490,330 介護納付金負担金 249,471 老人保健医療費拠出金負担金 9,496 後期高齢者支援金負担金 588,006 病床転換支援金負担金 69
2. 高額医療費共同事業負担金	94,451	105,453	△11,002	高額医療費共同 事業負担金	94,451	高額医療費共同事業負担金
3. 特定健康診査等負担金	32,193	24,094	8,099	特定健康診査等 負担金	32,193	特定健康診査等負担金
計	3,464,016	3,541,914	△77,898			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	千円 1,141,107	千円 1,103,239	千円 37,868	財政調整交付金	千円 1,141,107	千円 普通調整交付金 1,040,107 特別調整交付金 101,000
2. 介護従事者処遇改善臨時特例交付金	10,000	—	10,000	介護従事者処遇改善臨時特例交付金	10,000	介護従事者処遇改善臨時特例交付金
計	1,151,107	1,103,239	47,868			

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

(款) 療養給付費等交付金 (項) 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金	千円 611,770	千円 547,581	千円 64,189	現年度分	千円 611,770	千円 療養給付費交付金 437,713 退職被保険者に係る後期高齢者支援金等 174,057
計	611,770	547,581	64,189			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	千円 3,159,500	千円 2,607,264	千円 552,236	現年度分	千円 3,159,500	前期高齢者交付金 千円
計	3,159,500	2,607,264	552,236			

(款) 6. 府支出金 (項) 1. 府負担金

(款) 府支出金 (項) 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	千円 94,451	千円 105,453	千円 △11,002	高額医療費共同 事業負担金	千円 94,451	高額医療費共同事業負担金 千円
2. 特定健康診査等負担金	26,368	24,094	2,274	特定健康診査等 負担金	26,368	特定健康診査等負担金
計	120,819	129,547	△8,728			

(款) 6. 府支出金 (項) 2. 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業助成補助金	千円 31,000	千円 31,000	千円 -	事業助成補助金	千円 31,000	千円 事業助成補助金 3,000 老人等医療費助成事業補助金 14,000 老人等医療費波及分補助金 14,000
2. 財政調整交付金	908,957	885,055	23,902	財政調整交付金	908,957	財政調整交付金
計	939,957	916,055	23,902			

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

(款) 共同事業交付金 (項) 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業交付金	千円 377,802	千円 421,812	千円 △44,010	高額医療費共同 事業交付金	千円 377,802	高額医療費共同事業交付金 千円
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,829,922	2,107,200	△277,278	保険財政共同安 定化事業交付金	1,829,922	保険財政共同安定化事業交付金
計	2,207,724	2,529,012	△321,288			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 -	利子及び配当金	千円 1	出産費資金貸付基金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,553,748	千円 1,592,612	千円 △38,864	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	千円 720,000	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)
				保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	146,000	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				職員給与費等繰入金	380,806	職員給与費等繰入金
				出産育児一時金繰入金	89,600	出産育児一時金繰入金
				財政安定化支援事業繰入金	217,342	財政安定化支援事業繰入金
計	1,553,748	1,592,612	△38,864			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	千円 100	千円 100	千円 -	延滞金	千円 100	延滞金 千円
2. 加算金	1	1	-	加算金	1	加算金
計	101	101	-			

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者返納金	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	返納金	千円 1,000	一般被保険者不当利得返還金 千円
2. 退職被保険者等返納金	10	10	-	返納金	10	退職被保険者等不当利得返還金
3. 一般被保険者第三者納付金	21,000	15,000	6,000	第三者納付金	21,000	一般被保険者第三者納付金
4. 退職被保険者等第三者納付金	1,500	900	600	第三者納付金	1,500	退職被保険者等第三者納付金
5. 滞納処分費	60	60	-	滞納処分費	60	滞納処分費
6. 雑入	123	-	123	雑入	123	物品貸付収入 79 電話使用料 44
計	23,693	16,970	6,723			
歳入合計	17,357,043	17,213,689	143,354			

3. 歳 出

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	千円 377,247	千円 368,460	千円 8,787	千円 -	千円 -	千円 (手) 500 (諸) 60	千円 376,687	千円 39,258	千円 12,258 27,000	
								1. 報酬	非常勤職員 10人分 保険料収納推進員 15人分	
								2. 給料	一般職給 31人分	
								3. 職員手当等	75,389	扶養手当 1,230 地域手当 12,216 超勤手当 10,233 通勤手当 4,105 管理職手当 5,256 期末手当 26,576 勤勉手当 13,487 住居手当 1,506 特勤手当 16 児童手当 50 子ども手当 650 管理職員特別勤務手当 64
								4. 共済費	28,021	負担金 共済組合 19,419 健康保険組合 8,229 雇用保険 373
								7. 賃金	16,726	非常勤職員賃金 12,887 臨時職員賃金 3,839

								9. 旅費	82	職員普通旅費
								11. 需用費	4,023	消耗品費 892 印刷製本費 3,008 修繕料 123
								12. 役務費	29,376	通信運搬費 28,719 手数料 657
								13. 委託料	89,028	電子計算業務委託料 40,204 診療報酬明細書審査委託料 12,933 督促状封入委託料 364 連合会第三者行為業務委託料 1,148 口座振替済通知書封入委託料 63 簡易申告書封入委託料 85 口座振替開始通知封入委託料 6 納入通知書封入委託料 1,858 保険証封入委託料 415 コンビニ収納対応プログラム保守委託料 19 滞納整理システム委託料 1,962 高齢受給者証封入委託料 150 特定健診システム電子計算業務委託料 798 国保連合会電子計算委託料 14,123 特定健診だより配布委託料 224 コンビニ収納代行事務委託料 5,557 滞納整理データ連携保守委託料 425

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
										千円 保険料徴収コールセンター業務委託料 8,694
								18. 備品購入費	31	庁用器具費 11 滞納処分用備品費 20
2. 連合会負担金	3,258	3,336	△78	-	-	-	3,258	19. 負担金補助及び交付金	3,258	負担金 大阪府国民健康保険団体連合会負担金
3. 協議会負担金	3	7	△4	-	-	-	3	19. 負担金補助及び交付金	3	負担金 近畿都市国保協議会負担金
計	380,508	371,803	8,705	-	-	560	379,948			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	千円 298	千円 269	千円 29	千円 -	千円 -	千円 -	千円 298	1. 報酬	千円 236	千円 国保運営協議会委員 14人分
								11. 需用費	3	食糧費
								12. 役務費	59	通信運搬費
計	298	269	29	-	-	-	298			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 一般被保険者療養給付費	9,361,572	9,039,148	322,424	(国) 2,925,697 (府) 655,353	—	—	5,780,522	19. 負担金補助及び交付金	9,361,572	一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	516,912	441,860	75,052	—	—	(療) 352,109	164,803	19. 負担金補助及び交付金	516,912	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	436,050	422,146	13,904	(国) 136,565 (府) 29,937	—	—	269,548	19. 負担金補助及び交付金	436,050	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	17,991	22,989	△4,998	—	—	(療) 12,255	5,736	19. 負担金補助及び交付金	17,991	退職被保険者等療養費
5. 審査支払手数料	34,223	31,362	2,861	—	—	—	34,223	12. 役務費	34,223	診療報酬審査支払手数料
計	10,366,748	9,957,505	409,243	3,747,552	—	364,364	6,254,832			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	千円 1,116,000	千円 882,996	千円 233,004	千円 (国) 348,758 (府) 76,453	千円 -	千円 -	千円 690,789	19. 負担金補助及び交付金	千円 1,116,000	一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者 等高額療養費	106,080	96,772	9,308	-	-	(療) 72,259	33,821	19. 負担金補助及び交付金	106,080	退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	5,000	9,000	△4,000	(国) 468 (府) 102	-	-	4,430	19. 負担金補助及び交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1,500	1,000	500	-	-	(療) 1,022	478	19. 負担金補助及び交付金	1,500	退職被保険者等高額介護合算療養費
計	1,228,580	989,768	238,812	425,781	-	73,281	729,518			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

(款) 保険給付費 (項) 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	千円 500	千円 500	千円 -	千円 (国) 157 (府) 35	千円 -	千円 -	千円 308	19. 負担金補助及び交付金	千円 500	一般被保険者移送費 千円
2. 退職被保険者等移送費	100	100	-	-	-	(療) 68	32	19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費
計	600	600	-	192	-	68	340			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	千円 134,400	千円 134,400	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 134,400	19. 負担金補助及び交付金	千円 134,400	千円 出産育児一時金
計	134,400	134,400	-	-	-	-	134,400			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	千円 10,500	千円 10,920	千円 △420	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,500	19. 負担金補助及び交付金	千円 10,500	葬祭費
計	10,500	10,920	△420	-	-	-	10,500			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 精神・結核医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 精神・結核医療給付金	千円 18,291	千円 18,369	千円 △78	千円 (府) 3,000	千円 -	千円 -	千円 15,291	19. 負担金補助及び交付金	千円 18,291	精神・結核医療給付金
計	18,291	18,369	△78	3,000	-	-	15,291			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金	千円 1,903,486	千円 2,096,854	千円 △193,368	千円 (国) 740,054 (府) 121,060	千円 -	千円 (療) 174,057	千円 868,315	19. 負担金補助及び交付金	千円 1,903,486	後期高齢者支援金 千円
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	260	309	△49	-	-	-	260	19. 負担金補助及び交付金	260	後期高齢者関係事務費拠出金
計	1,903,746	2,097,163	△193,417	861,114	-	174,057	868,575			

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 前期高齢者納付金	千円 5,734	千円 8,382	千円 △2,648	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,734	19. 負担金補助及び交付金	千円 5,734	千円 前期高齢者納付金
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	300	355	△55	-	-	-	300	19. 負担金補助及び交付金	300	前期高齢者関係事務費拠出金
計	6,034	8,737	△2,703	-	-	-	6,034			

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

(款) 老人保健拠出金 (項) 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 老人保健医療費拠出金	千円 37,927	千円 86,862	千円 △48,935	千円 (国) 12,829 (府) 2,655	千円 -	千円 -	千円 22,443	19. 負担金補助及び交付金	千円 37,927	千円 老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	137	187	△50	-	-	-	137	19. 負担金補助及び交付金	137	老人保健事務費拠出金
計	38,064	87,049	△48,985	15,484	-	-	22,580			

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金	千円 763,739	千円 720,000	千円 43,739	千円 (国) 323,951 (府) 51,362	千円 —	千円 —	千円 388,426	19. 負担金補助及び交付金	千円 763,739	千円 介護納付金
計	763,739	720,000	43,739	375,313	—	—	388,426			

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 高額医療費拠出金	千円 377,802	千円 421,812	千円 △44,010	千円 (国) 94,451 (府) 94,451	千円 -	千円 (共) 188,900	千円 -	19. 負担金補助及び交付金	千円 377,802	高額医療費拠出金
2. その他共同事業事務費拠出金	30	30	-	-	-	-	30	19. 負担金補助及び交付金	30	退職者医療共同事業負担金
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,829,922	2,107,200	△277,278	-	-	(共) 1,829,922	-	19. 負担金補助及び交付金	1,829,922	保険財政共同安定化事業負担金
計	2,207,754	2,529,042	△321,288	188,902	-	2,018,822	30			

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 健康家庭表彰費	1,306	1,304	2	-	-	-	1,306	8. 報償費	1,200	健康優良家庭表彰記念品	
								11. 需用費	64	消耗品費 印刷製本費	36 28
								13. 委託料	42	毛筆浄書委託料	
2. 趣旨普及費	8,001	8,666	△665	-	-	-	8,001	8. 報償費	77	健康教育講師報償費	
								11. 需用費	1,105	消耗品費	
								12. 役務費	6,000	通信運搬費	
								13. 委託料	819	人間ドック実施委託料	
計	9,307	9,970	△663	-	-	-	9,307				

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国府支出金	地方債	その他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
1. 特定健康診査等事業費	126,688	114,988	11,700	(国)	—	—	68,127	7. 賃金	121	臨時職員賃金			
				(府)									
				32,193			8. 報償費	1,455	特定保健指導栄養士報償費 192 特定保健指導体操指導員報償費 120 特定保健指導保健師報償費 327 受診勧奨者訪問指導事業保健師報償費 816				
				26,368			11. 需用費	1,972	消耗品費 1,660 印刷製本費 312				
							12. 役務費	4,118	通信運搬費				
							13. 委託料	119,022	特定健診委託料(集団) 14,001 特定健診委託料(個別) 87,272 特定健診受診券封入委託料 1,375 特定保健指導委託料 11,662 特定健診受診勧奨通知封入委託料 538 生活習慣相談会医師派遣委託料 426 未受診者対策アンケート調査委託料 2,372				

										特定保健指導結果票、利用券出力 業務委託料 1,376
計	126,688	114,988	11,700	58,561	—	—	68,127			

(款) 9. 公債費 (項) 1. 公債費

(款) 公債費 (項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 99,784	千円 101,104	千円 △1,320	千円 -	千円 -	千円 -	千円 99,784	23. 償還金利子及び割引料	千円 99,784	一時借入金利子
計	99,784	101,104	△1,320	-	-	-	99,784			

(款) 10. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 保険料還付金	12,000	12,000	—	—	—	—	12,000	23. 償還金利子及び割引料	12,000	過年度保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	—	—	—	—	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
3. 償還金	1	1	—	—	—	—	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
計	12,002	12,002	—	—	—	—	12,002			

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

(款) 予備費 (項) 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	50,000			
計	50,000	50,000	-	-	-	-	50,000			
歳出合計	17,357,043	17,213,689	143,354	5,675,899	-	2,631,152	9,049,992			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	29	27,236	—	—	—	—	—	27,236	—	27,236
	計	29	27,236	—	—	—	—	—	27,236	—	27,236
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	30	29,036	—	—	—	—	—	29,036	—	29,036
	計	30	29,036	—	—	—	—	—	29,036	—	29,036
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,800	—	—	—	—	—	△ 1,800	—	△ 1,800
	計	△ 1	△ 1,800	—	—	—	—	—	△ 1,800	—	△ 1,800

2. 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 40	12,258	95,313	74,689	182,260	28,021	210,281	
前 年 度	(1) 26	—	88,689	77,434	166,123	26,182	192,305	
比 較	(-) 14	12,258	6,624	△2,745	16,137	1,839	17,976	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,230	12,216	10,233	4,105	5,256	26,576	13,487
	前 年 度	1,842	9,628	13,292	2,911	5,748	28,302	14,035
	比 較	△612	2,588	△3,059	1,194	△492	△1,726	△548
内 訳	区分	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)	管理職員特別手当 (千円)				
	本 年 度	1,506	16	64				
	前 年 度	1,640	36	—				
	比 較	△134	△20	64				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,624	給与改定に伴う 増減分	△55		昇給抑制基準の見直し (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	1,597		平均定昇率 2.7%
		その他の増減分	5,082		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△2,745	制度改正に伴う 増減分	△1,126	地域手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当	地域手当の改定による影響分 (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施) 住居手当額の改定に伴う影響分 通勤手当の見直しによる影響分 (平成22年4月1日実施)
		その他の増減分	△1,619		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,201
	平均給与月額 (円)	326,033
	平均年齢 (歳)	35歳0月
平成21年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,668
	平均給与月額 (円)	337,776
	平均年齢 (歳)	41歳2月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,808	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	181,155	I 種	181,200
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数 ()内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	1	3.3
	6 級	2	6.7
	5 級	5	16.7
	4 級	1	3.3
	3 級	(1) 3	(100.0) 10.0
	2 級	14	46.7
	1 級	4	13.3
	計	(1) 30	(100.0) 100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	2	7.1
	6 級	2	7.1
	5 級	5	17.9
	4 級	5	17.9
	3 級	(4) -	(100.0) -
	2 級	11	39.3
	1 級	3	10.7
	計	(4) 28	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		30	30
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	23	23
比 率 (B) / (A) (%)		96.8	96.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23	23
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	22	22
比 率 (B) / (A) (%)		88.5	88.5	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
前 年 度	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	31
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成22年1月1日現在)	6.9	6.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	債権差押業務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 2,500 円 (借家) 家賃の月額に相当する額 上限 20,600 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険料滞納整理支援システム業務委託	千円 63,420	平成20年度 } 平成21年度	千円 35,924	平成22年度 } 平成24年度	千円 4,739	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,739
保険料徴収コールセンター業務委託	千円 17,565	-	千円 -	平成22年度 } 平成23年度	千円 10,313	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,313

平成 2 2 年 度

門 真 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第14号

平成22年度門真市公共下水道事業特別会計予算

平成22年度門真市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,634,983千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3,000,000千円と定める。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		43,948 千円
	1. 負担金	43,948
2. 使用料及び手数料		1,313,030
	1. 使用料	1,312,506
	2. 手数料	524
3. 国庫支出金		420,000
	1. 国庫補助金	420,000
4. 繰入金		1,791,000
	1. 一般会計繰入金	1,791,000

款	項	金額
5. 諸収入		30,405 千円
	1. 市預金利子	10
	2. 雑入	30,395
6. 市債		2,036,600
	1. 市債	2,036,600
歳 入 合 計		5,634,983

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		235,368 千円
	1. 下水道総務費	235,368
2. 事業費		2,580,651
	1. 下水道事業費	2,580,651
3. 公債費		2,813,964
	1. 公債費	2,813,964
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,634,983

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還方法
公共下水道事業	千円 1,222,300	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政 府 地方公共団体 金融機構 大 阪 府 銀 行 そ の 他	5年以内据置、30年以内に半年賦及び 年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均 等の方法で償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	340,200				
資本費平準化	474,100				
計	2,036,600				

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	43,948 <small>千円</small>	43,061 <small>千円</small>	887 <small>千円</small>
2. 使用料及び手数料	1,313,030	1,296,723	16,307
3. 国庫支出金	420,000	470,000	△50,000
4. 繰入金	1,791,000	1,861,000	△70,000
5. 諸収入	30,405	30,697	△292
6. 市債	2,036,600	2,715,000	△678,400
歳入合計	5,634,983	6,416,481	△781,498

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 235,368	千円 244,412	千円 △9,044	千円 -	千円 -	千円 173,568	千円 61,800
2. 事業費	2,580,651	3,289,174	△708,523	420,000	1,562,500	446,732	151,419
3. 公債費	2,813,964	2,877,895	△63,931	-	474,100	767,073	1,572,791
4. 予備費	5,000	5,000	-	-	-	-	5,000
歳 出 合 計	5,634,983	6,416,481	△781,498	420,000	2,036,600	1,387,373	1,791,010

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	千円 43,948	千円 43,061	千円 887	受益者負担金	千円 43,606	受益者負担金
				受益者負担金滞 納繰越分	342	
計	43,948	43,061	887			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	千円 1,312,506	千円 1,296,245	千円 16,261	下水道使用料	千円 1,312,506	下水道使用料 千円
計	1,312,506	1,296,245	16,261			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	千円 524	千円 478	千円 46	督促手数料	千円 4	督促手数料 千円
				指定・登録手数料	520	指定工事店指定申請手数料 50 指定工事店指定更新申請手数料 160 責任技術者登録申請手数料 25 責任技術者登録更新申請手数料 285
計	524	478	46			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	千円 420,000	千円 470,000	千円 △50,000	下水道事業費補 助金	千円 420,000	公共下水道事業費補助金 千円
計	420,000	470,000	△50,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,791,000	千円 1,861,000	千円 △70,000	一般会計繰入金	千円 1,791,000	一般会計繰入金 千円
計	1,791,000	1,861,000	△70,000			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 30,395	千円 30,687	千円 △292	下水道事業費分 担金	千円 30,395	地方債元利償還分担金 千円
計	30,395	30,687	△292			

(款) 6.市債 (項) 1.市債

(款) 市債 (項) 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	千円 2,036,600	千円 2,715,000	千円 △678,400	公共下水道事業債	千円 1,222,300	公共下水道事業債 千円
				流域下水道事業債	340,200	流域下水道事業債
				資本費平準化債	474,100	資本費平準化債
計	2,036,600	2,715,000	△678,400			
歳入合計	5,634,983	6,416,481	△781,498			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1. 下水道総務費	235,368	244,412	△9,044	—	—	(使) 173,044 (手) 524	61,800	2. 給料	74,458	一般職給 21人分
								3. 職員手当等	56,877	扶養手当 1,770 地域手当 9,548 超勤手当 4,469 通勤手当 2,080 管理職手当 3,336 期末手当 21,711 勤勉手当 11,032 住居手当 1,319 特勤手当 8 児童手当 110 子ども手当 1,430 管理職員特別勤務手当 64
								4. 共済費	19,956	負担金 共済組合 14,207 健康保険組合 5,722 雇用保険 27
								8. 報償費	2,912	受益者負担金前納報奨金
								9. 旅費	175	職員普通旅費 115 職員特別旅費 60

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11. 需用費	173	消耗品費 91 印刷製本費 80 修繕料 2
								12. 役務費	222	通信運搬費 218 手数料 4
								13. 委託料	79,361	電子計算業務委託料 966 下水道使用料徴収委託料 78,395
								19. 負担金補助及び交付金	1,134	負担金 研修参加負担金 36 日本下水道協会会費 539 日本下水道協会関西地方支部会費 92 日本下水道協会大阪府支部会費 54 日本下水道事業団負担金 393 大阪府下水道事業促進協議会会費 20
								23. 償還金利子及び割引料	100	還付金
計	235,368	244,412	△9,044	-	-	173,568	61,800			

(款) 2.事業費 (項) 1.下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1.下水道管理費	546,632	556,772	△10,140	—	—	(使) 402,784	143,848	11. 需用費	343	消耗品費 76 燃料費 75 印刷製本費 127 修繕料 65
								12. 役務費	175	通信運搬費 59 保険料 116
								13. 委託料	23,917	水質調査委託料 1,044 公共下水道管渠等清掃委託料 8,873 公共下水道台帳システム委託料 14,000
								15. 工事請負費	20,000	公共下水道施設補修工事 10,000 公共樹設置工事 10,000
								16. 原材料費	1,586	補修等材料費
								19. 負担金補助及び交付金	500,610	負担金 流域下水道事業維持管理負担金
								22. 補償補填及び賠償金	1	下水道施設に係る事故補償金

(款) 事業費 (項) 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
2. 下水道整備費	千円 2,034,019	千円 2,732,402	千円 △698,383	千円 (国) 420,000	千円 1,562,500	千円 (負) 43,948	千円 7,571	11. 需用費	千円 585	千円 167 135 134 149
								12. 役務費	26	通信運搬費
								13. 委託料	111,286	電子計算業務委託料 実施設計等業務委託料 土質地質調査委託料 公図調査委託料 土木積算システム委託料 下水道計画図作成業務委託料 315 100,000 7,500 1,500 1,471 500
								14. 使用料及び賃借料	10,000	用地等借上料
								15. 工事請負費	1,289,965	公共下水道工事
								19. 負担金補助及び交付金	619,157	負担金 公共下水道工事地下埋設物移設 工事負担金 流域下水道事業建設負担金 大阪市公共下水道工事負担金 273,000 341,201 4,956

								22. 補償補填及び賠償金	3,000	事業に伴う補償費
計	2,580,651	3,289,174	△708,523	420,000	1,562,500	446,732	151,419			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(款) 公債費 (項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1. 元金	千円 1,738,750	千円 1,757,729	千円 △18,979	千円 -	千円 474,100	千円 (使) 450,291 (諸) 24,562	千円 789,797	23. 償還金利子及び割引料	千円 1,738,750	市債元金償還金	
2. 利子	1,075,214	1,120,166	△44,952	-	-	(使) 286,387 (諸) 5,833	782,994	23. 償還金利子及び割引料	1,075,214	市債利子 一時借入金利子	1,065,214 10,000
計	2,813,964	2,877,895	△63,931	-	474,100	767,073	1,572,791				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,000		千円	
計	5,000	5,000	-	-	-	-	5,000			
歳出合計	5,634,983	6,416,481	△781,498	420,000	2,036,600	1,387,373	1,791,010			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 21	-	74,458	55,337	129,795	19,956	149,751	
前 年 度	(1) 18	-	66,966	55,293	122,259	17,330	139,589	
比 較	(△1) 3	-	7,492	44	7,536	2,626	10,162	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,770	9,548	4,469	2,080	3,336	21,711	11,032
	前 年 度	1,830	7,214	7,650	2,324	3,336	21,106	10,545
	比 較	△60	2,334	△3,181	△244	-	605	487
	区 分	住 居 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 手 当 (千円)				
	本 年 度	1,319	8	64				
	前 年 度	1,252	36	-				
	比 較	67	△28	64				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,492	給与改定に伴う 増減分	△134		昇給抑制基準の見直し (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	1,336		平均定昇率 2.8%
		その他の増減分	6,290		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	44	制度改正に伴う 増減分	△843	地域手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当	地域手当の改定による影響分 (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施) 住居手当額の改定に伴う影響分 通勤手当の見直しによる影響分 (平成22年4月1日実施)
		その他の増減分	887		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,052	271,392
	平均給与月額 (円)	375,066	305,959
	平均年齢 (歳)	40歳0月	36歳8月
平成21年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,105	274,647
	平均給与月額 (円)	376,704	362,987
	平均年齢 (歳)	43歳4月	37歳4月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 員 (円)
高 校 卒	151,808	151,808	Ⅲ 種 140,100	137,200
大 学 卒	181,155	-	I 種 181,200 Ⅱ 種 172,200	-

ウ 級別職員数 () 内は、再任用職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	5.0	7 級	-	-
	6 級	1	5.0	6 級	-	-
	5 級	3	15.0	5 級	-	-
	4 級	4	20.0	4 級	-	-
	3 級	7	35.0	3 級	1	100.0
	2 級	4	20.0	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	20	100.0	計	1	100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	6.3	7 級	-	-
	6 級	1	6.3	6 級	-	-
	5 級	3	18.7	5 級	-	-
	4 級	2	12.5	4 級	-	-
	3 級	(1) 5	(100.0) 31.2	3 級	3	100.0
	2 級	4	25.0	2 級	-	-
	1 級	-	-	1 級	-	-
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	20	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	18	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	15	14	1
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5	90.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	15	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	12	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	14	11	3
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	80.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
前 年 度	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0	0.0	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成22年1月1日現在)	5.6	0.0	50.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険物等取扱業務従事手当 債権差押業務従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 2,500 円 (借家) 家賃の月額に相当する額 上限 20,600 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
土木積算システム業務委託	7,000	平成21年度	1,471	平成22年度 ～ 平成24年度	4,413	-	-	-	4,413

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	41,213,877	41,747,147	2,629,300	1,738,750	42,637,697
(1) 下 水 道 債	41,213,877	41,747,147	2,629,300	1,738,750	42,637,697
合 計	41,213,877	41,747,147	2,629,300	1,738,750	42,637,697

平成 2 2 年 度

門 真 市 都 市 開 発 資 金 特 別 会 計 予 算 書

議案第15号

平成22年度門真市都市開発資金特別会計予算

平成22年度門真市の都市開発資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ783千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		783 千円
	1. 一般会計繰入金	783
歳 入 合 計		783

歳 出

款	項	金 額
1. 事業費		733 千円
	1. 事業費	733
2. 予備費		50
	1. 予備費	50
歳 出 合 計		783

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 783	千円 783	千円 -
歳入合計	783	783	-

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 事業費	733	733	—	—	—	—	733
2. 予備費	50	50	—	—	—	—	50
歳 出 合 計	783	783	—	—	—	—	783

2. 歳入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 783	千円 783	千円 -	一般会計繰入金	千円 783	一般会計繰入金 千円
計	783	783	-			
歳入合計	783	783	-			

(款) 1.事業費 (項) 1.事業費

(款) 事業費 (項) 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 用地管理費	千円 733	千円 733	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 733	15. 工事請負費	千円 733	都市計画道路用地管理工事 千円
計	733	733	-	-	-	-	733			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	50	50	-	-	-	-	50			
計	50	50	-	-	-	-	50			
歳出合計	783	783	-	-	-	-	783			

平成 2 2 年 度

門真市公共用地先行取得事業特別会計予算書

議案第16号

平成22年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成22年度門真市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,228,291千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		758,791 千円
	1. 一般会計繰入金	758,791
2. 市債		469,500
	1. 市債	469,500
歳 入 合 計		1,228,291

歳 出

款	項	金 額
1. 事業費		469,529 千円
	1. 事業費	469,529
2. 公債費		758,662
	1. 公債費	758,662
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		1,228,291

第 2 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	借 入 先	償 還 方 法
公共用地先行取得事業	千円 469,500	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 大 阪 府 銀 行 そ の 他	5年以内据置、30年以内に半年賦及び 年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均 等の方法で償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
計	469,500				

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	758,791 <small>千円</small>	721,961 <small>千円</small>	36,830 <small>千円</small>
2. 市債	469,500	298,100	171,400
歳入合計	1,228,291	1,020,061	208,230

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	469,529	298,281	171,248	-	469,500	-	29
2. 公債費	758,662	721,680	36,982	-	-	-	758,662
3. 予備費	100	100	-	-	-	-	100
歳 出 合 計	1,228,291	1,020,061	208,230	-	469,500	-	758,791

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 758,791	千円 721,961	千円 36,830	一般会計繰入金	千円 758,791	一般会計繰入金 千円
計	758,791	721,961	36,830			

(款) 2. 市債 (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 節		說 明
				区 分	金 額	
1. 公共用地先行取得事業債	千円 469,500	千円 298,100	千円 171,400	公共用地先行取得事業債	千円 469,500	公共用地先行取得事業債 千円
計	469,500	298,100	171,400			
歳入合計	1,228,291	1,020,061	208,230			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 事業費	千円 469,529	千円 298,281	千円 171,248	千円 -	千円 469,500	千円 -	千円 29	17. 公有財産購入費	千円 469,529	南部地域整備事業用地購入費
計	469,529	298,281	171,248	-	469,500	-	29			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(款) 公債費 (項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 元金	千円 697,819	千円 656,057	千円 41,762	千円 -	千円 -	千円 -	千円 697,819	23. 償還金利子及び割引料	千円 697,819	市債元金償還金 千円
2. 利子	60,843	65,623	△4,780	-	-	-	60,843	23. 償還金利子及び割引料	60,843	市債利子
計	758,662	721,680	36,982	-	-	-	758,662			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	100	100	-	-	-	-	100			
計	100	100	-	-	-	-	100			
歳出合計	1,228,291	1,020,061	208,230	-	469,500	-	758,791			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	4,954,737	4,591,281	469,500	697,819	4,362,962
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	4,954,737	4,591,281	469,500	697,819	4,362,962
合 計	4,954,737	4,591,281	469,500	697,819	4,362,962

平成 2 2 年 度

門 真 市 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第17号

平成22年度門真市老人保健事業特別会計予算

平成22年度門真市の老人保健事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ977千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 支払基金交付金		485 千円
	1. 支払基金交付金	485
2. 国庫支出金		320
	1. 国庫負担金	320
3. 府支出金		80
	1. 府負担金	80
4. 繰入金		82
	1. 一般会計繰入金	82
5. 繰越金		1

款	項	金 額
	1. 繰越金	1 千円
6. 諸収入		9
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	6
歳 入	合 計	977

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		1 千円
	1. 総務管理費	1
2. 医療諸費		966
	1. 医療諸費	966
3. 予備費		10
	1. 予備費	10
歳 出 合 計		977

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	千円 485	千円 1,882	千円 △1,397
2. 国庫支出金	320	1,200	△880
3. 府支出金	80	300	△220
4. 繰入金	82	2,092	△2,010
5. 繰越金	1	1	-
6. 諸収入	9	114	△105
歳入合計	977	5,589	△4,612

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	千円 1	千円 1,805	千円 △1,804	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1
2. 医療諸費	966	3,682	△2,716	400	-	485	81
3. 予備費	10	100	△90	-	-	-	10
△ 諸支出金	-	2	△2	-	-	-	-
歳 出 合 計	977	5,589	△4,612	400	-	485	92

2. 歳入

(款) 1. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 医療費交付金	千円 480	千円 1,800	千円 △1,320	医療費交付金	千円 480	医療費交付金 千円
2. 審査支払手数料交付金	5	82	△77	審査支払手数料交付金	5	審査支払手数料交付金
計	485	1,882	△1,397			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療費負担金	千円 320	千円 1,200	千円 △880	医療費負担金	千円 320	医療費負担金 千円
計	320	1,200	△880			

(款) 3. 府支出金 (項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 府負担金	千円 80	千円 300	千円 △220	医療費負担金	千円 80	医療費負担金 千円
計	80	300	△220			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 82	千円 2,092	千円 △2,010	一般会計繰入金	千円 82	一般会計繰入金 千円
計	82	2,092	△2,010			

(款) 5.繰越金 (項) 1.繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1.繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	前年度繰越金	千円 1	前年度繰越金 千円
計	1	1	-			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

(款) 諸収入 (項) 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	延滞金	千円 1	延滞金 千円
2. 加算金	1	1	-	加算金	1	加算金
計	2	2	-			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 市預金利子	1	1	-	預金利子	1	預金利子
計	1	1	-			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(款) 諸収入 (項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 返納金	千円 5	千円 10	千円 △5	返納金	千円 5	不当利得返還金 千円
2. 雑入	1	1	-	雑入	1	
△ 第三者納付金	-	100	△100			
計	6	111	△105			
歳入合計	977	5,589	△4,612			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1. 一般管理費	1	1,805	△1,804	-	-	-	1	13. 委託料	1	保険者別医療費通知委託料
計	1	1,805	△1,804	-	-	-	1			

(款) 2. 医療諸費 (項) 1. 医療諸費

(款) 医療諸費 (項) 医療諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費	千円 600	千円 1,200	千円 △600	千円 (国) 200 (府) 50	千円 -	千円 (支) 300	千円 50	19. 負担金補助及び交付金	千円 600	診療報酬
2. 医療費支給費	360	2,400	△2,040	(国) 120 (府) 30	-	(支) 180	30	19. 負担金補助及び交付金	360	療養費 180 施術報酬 180
3. 審査支払手数料	6	82	△76	-	-	(支) 5	1	12. 役務費	6	手数料
計	966	3,682	△2,716	400	-	485	81			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	10	100	△90	-	-	-	10			
計	10	100	△90	-	-	-	10			

(款) △諸支出金 (項) △償還金

(款) 諸支出金 (項) 償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
△ 償還金	千円 -	千円 1	千円 △1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円	
△ 還付金	-	1	△1	-	-	-	-	-		
計	-	2	△2	-	-	-	-	-		
歳出合計	977	5,589	△4,612	400	-	485	92			

平成 2 2 年 度

門真市後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第18号

平成22年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成22年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,065,399千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000千円と定める。

平成22年3月1日 提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		781,962 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	781,962
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 繰入金		276,238
	1. 一般会計繰入金	276,238
4. 諸収入		7,149
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	7,138

款	項	金額
	3. 延滞金、加算金及び過料	10 千円
歳	入 合 計	1,065,399

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		49,893 千円
	1. 総務管理費	46,071
	2. 徴収費	3,822
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,010,506
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,010,506
3. 公債費		500
	1. 公債費	500
4. 諸支出金		3,500
	1. 償還金及び還付加算金	3,500
5. 予備費		1,000

款	項	金 額
	1. 予備費	1,000 千円
歳 出	合 計	1,065,399

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	千円 781,962	千円 773,916	千円 8,046
2. 使用料及び手数料	50	50	-
3. 繰入金	276,238	241,301	34,937
4. 諸収入	7,149	8,722	△1,573
歳入合計	1,065,399	1,023,989	41,410

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	49,893	51,744	△1,851	-	-	50	49,843
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,010,506	964,745	45,761	-	-	1,010,506	-
3. 公債費	500	1,000	△500	-	-	-	500
4. 諸支出金	3,500	3,500	-	-	-	-	3,500
5. 予備費	1,000	3,000	△2,000	-	-	-	1,000
歳 出 合 計	1,065,399	1,023,989	41,410	-	-	1,010,556	54,843

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 特別徴収保険料	千円 357,717	千円 448,718	千円 △91,001	現年度分	千円 357,717	千円
2. 普通徴収保険料	424,245	325,198	99,047	現年度分	392,027	現年度分 過年度分 387,527 4,500
				滞納繰越分	32,218	
計	781,962	773,916	8,046			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	千円 50	千円 50	千円 -	督促手数料	千円 50	督促手数料 千円
計	50	50	-			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	千円 79,477	千円 83,087	千円 △3,610	事務費繰入金	千円 79,477	千円 事務費繰入金 47,704 共通経費繰入金 31,773
2. 保険基盤安定繰入金	196,761	158,214	38,547	保険基盤安定繰入金	196,761	保険基盤安定繰入金
計	276,238	241,301	34,937			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 -	預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 7,138	千円 8,711	千円 △1,573	雑入	千円 7,138	派遣職員給与費等負担金 千円
計	7,138	8,711	△1,573			

(款) 4. 諸収入 (項) 3. 延滞金、加算金及び過料

(款) 諸収入 (項) 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	千円 10	千円 10	千円 -	延滞金	千円 10	延滞金 千円
計	10	10	-			
歳 入 合 計	1,065,399	1,023,989	41,410			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 46,071	千円 48,635	千円 △2,564	千円 —	千円 —	千円 —	千円 46,071	2. 給料	千円 14,551	一般職給 5人分
								3. 職員手当等	10,425	扶養手当 486 地域手当 1,877 超勤手当 389 通勤手当 683 管理職手当 600 期末手当 4,009 勤勉手当 2,031 住居手当 60 児童手当 30 子ども手当 260
								4. 共済費	3,775	負担金 共済組合 2,718 健康保険組合 1,057
								9. 旅費	20	職員普通旅費
								11. 需用費	1,190	消耗品費 867 印刷製本費 323
								12. 役務費	5,773	通信運搬費

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円		
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円					
								13. 委託料	10,337	電子計算業務委託料 封入封緘委託料	千円 9,983 354
計	46,071	48,635	△2,564	-	-	-	46,071				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	千円 3,709	千円 2,991	千円 718	千円 -	千円 -	千円 (手) 50	千円 3,659	1. 報酬	千円 360	保険料収納推進員 15人分
								11. 需用費	438	消耗品費 35 印刷製本費 403
								12. 役務費	2,316	通信運搬費 2,234 手数料 82
								13. 委託料	513	封入封緘委託料
								18. 備品購入費	82	庁用器具費
2. 滞納処分費	113	118	△5	-	-	-	113	11. 需用費	63	消耗品費 13 印刷製本費 50
								12. 役務費	50	通信運搬費
計	3,822	3,109	713	-	-	50	3,772			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,010,506	964,745	45,761	-	-	(後) 781,962 (繰) 228,534 (諸) 10	-	19. 負担金補助及び交付金	1,010,506	後期高齢者医療広域連合納付金
計	1,010,506	964,745	45,761	-	-	1,010,506	-			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 公債費	千円 500	千円 1,000	千円 △500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 500	23. 償還金利息及び割引料	千円 500	一時借入金利息
計	500	1,000	△500	-	-	-	500			

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	千円 3,500	千円 3,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,500	23. 償還金 利子及び 割引料	千円 3,500	千円 過年度保険料還付金
計	3,500	3,500	-	-	-	-	3,500			

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	1,000	3,000	△2,000	—	—	—	1,000			
計	1,000	3,000	△2,000	—	—	—	1,000			
歳出合計	1,065,399	1,023,989	41,410	—	—	1,010,556	54,843			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	15	360	—	—	—	—	—	360	—	360	
	計	15	360	—	—	—	—	—	360	—	360	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	16	960	—	—	—	—	—	960	—	960	
	計	16	960	—	—	—	—	—	960	—	960	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	1	△ 600	—	—	—	—	—	△ 600	—	△ 600	
	計	1	△ 600	—	—	—	—	—	△ 600	—	△ 600	

2. 一般職

(1) 総括 ()内は、再任用職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 5	-	14,551	10,135	24,686	3,775	28,461	
前 年 度	(-) 4	-	14,473	12,743	27,216	3,834	31,050	
比 較	(-) 1	-	78	△2,608	△2,530	△59	△2,589	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	486	1,877	389	683	600	4,009	2,031
	前 年 度	978	1,655	776	795	1,092	4,873	2,437
	比 較	△492	222	△387	△112	△492	△864	△406
内 訳	区 分	住居手当 (千円)						
	本 年 度	60						
	前 年 度	137						
	比 較	△77						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

- 176 -

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	78	給与改定に伴う 増減分	△12		昇給抑制基準の見直し (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施)
		昇給に伴う 増加分	269		平均定昇率 2.8%
		その他の増減分	△179		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△2,608	制度改正に伴う 増減分	△142	地域手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当	地域手当の改定による影響分 (平成22年1月1日実施) 人事院勧告による影響分 (平成22年1月1日実施) 住居手当額の改定に伴う影響分 通勤手当の見直しによる影響分 (平成22年4月1日実施)
		その他の増減分	△2,466		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成22年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,196
	平均給与月額 (円)	309,514
	平均年齢 (歳)	31歳7月
平成21年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,131
	平均給与月額 (円)	398,699
	平均年齢 (歳)	40歳8月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,808	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	181,155	I 種	181,200
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	-	-
	2 級	2	40.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	8 級	-	-
	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		
前 年 度	(1.10)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.15	2.35	4.50		
国 の 制 度	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.95	2.20	4.15		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成22年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	債権差押業務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 2,500 円 (借家) 家賃の月額に相当する額 上限 20,600 円
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢システム電子計算 業務委託	16,232	平成21年度	8,116	平成22年度	8,116	-	-	-	8,116